



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理担当) (氏名) 波多野 健 (TEL) 06(6429)8474
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,859	12.1	139	—	199	—	71	—
22年3月期第1四半期	4,334	△18.9	△28	—	6	△96.7	△24	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	2.29	—
22年3月期第1四半期	△0.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	32,221	12,256	37.3	387.61
22年3月期	32,076	12,313	37.6	389.33

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,011百万円 22年3月期 12,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,000	7.4	280	36.0	350	46.1	160	46.0	5.16
通 期	20,500	4.4	600	5.0	700	2.2	370	0.5	11.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	31,000,000株	22年3月期	31,000,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	11,711株	22年3月期	11,711株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	30,988,289株	22年3月期1Q	30,989,393株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に企業収益には一部持ち直しの動きが見られました。しかしながら欧州諸国の財政危機に端を発する景気の下振れ懸念や失業率の高止まりなどから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましてはこうした経済状況の中で新製品の開発による積極的な販売活動に取り組み、引き続き経費削減努力を重ね、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,859百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。損益面では、営業利益は139百万円（前年同四半期は28百万円の営業損失）、経常利益は199百万円（前年同四半期比 -）、四半期純利益は71百万円（前年同四半期は24百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(塗料事業)

アルミ電着塗料はビル建築関連は依然として低迷する一方で、政府の景気対策により戸建住宅着工件数が増加し、その結果、関連するエクステリアや太陽光部材などが堅調に推移し、売上は増加いたしました。工業電着塗料は景気回復による既存ユーザーの生産回復や新規ユーザーの獲得により、売上は大幅に増加いたしました。粉体塗料は主力ユーザーの生産回復により出荷量が増加し、売上は増加いたしました。工業用塗料は工作機械や建設機械分野の市場回復により、売上は増加いたしました。建設用塗料は、大規模集合住宅改修工事の低迷や大型プロジェクト（橋梁・プラント）の新規需要の減少により、売上は減少いたしました。道路施設用塗料はペイント区画線は減少したものの、カラー舗装材、すべり止め材が堅調に推移し、売上は微増となりました。軌道材料製品の売上については、主力の環境対応型商品である道床安定剤の需要は減少しましたが、スラブ補修材が東北地方を中心に堅調に推移し、売上は増加いたしました。自動車用塗料は、主力ユーザーの4月以降の伸びがそれまでの伸びに比べ、穏やかになってきているものの、回復基調を続けており、売上は増加いたしました。

この結果、塗料事業の売上高は4,362百万円、セグメント利益は170百万円となりました。

(化成品事業)

受託生産している、化成品の売上高は496百万円、セグメント利益は28百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、現預金が90百万円、有形固定資産が59百万円減少したこと等により32,221百万円（前連結会計年度末比144百万円増）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、支払手形及び買掛金が100百万円、短期借入金が238百万円増加し、未払法人税等が137百万円減少したこと等により19,965百万円（前連結会計年度末比201百万円増）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が52百万円減少したこと等により12,256百万円（前連結会計年度末比56百万円減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,348百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、△69百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益143百万円及び減価償却費141百万円の収入、売上債権の増加による支出264百万円及び法人税等の支払による支出191百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△111百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出61百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、89百万円となりました。その主な要因は、短期借入れによる収入240百万円、長期借入金の返済による支出42百万円、配当金の支払による支出107百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

<p>【簡便な会計処理】</p> <p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>(固定資産の減価償却費の算定方法)</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】</p> <p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用の算定に関しては、第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>
--

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

<p>【「資産除去債務に関する会計基準」等の適用】</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は54百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は69百万円であります。</p> <p>【表示方法の変更】</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）」は、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）」は△3百万円であります。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の回収による収入」は、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期貸付金の回収による収入」は0百万円であります。</p>

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378	1,468
受取手形及び売掛金	6,678	6,410
商品及び製品	1,449	1,442
原材料及び貯蔵品	564	576
その他	326	362
貸倒引当金	△17	△22
流動資産合計	10,379	10,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,842	2,867
機械装置及び運搬具(純額)	651	687
土地	16,491	16,491
その他(純額)	195	200
有形固定資産合計	20,182	20,247
無形固定資産	311	268
投資その他の資産		
投資有価証券	812	795
その他	538	531
貸倒引当金	△2	△5
投資その他の資産合計	1,348	1,322
固定資産合計	21,842	21,838
資産合計	32,221	32,076
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,660	5,559
短期借入金	3,377	3,139
1年内償還予定の社債	50	50
未払法人税等	73	211
賞与引当金	102	186
その他	685	709
流動負債合計	9,949	9,855
固定負債		
長期借入金	3,318	3,360
再評価に係る繰延税金負債	5,114	5,114
退職給付引当金	870	792
役員退職慰労引当金	9	9
負ののれん	13	15
その他	687	616
固定負債合計	10,015	9,907
負債合計	19,965	19,763

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	2,500	2,553
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,339	5,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	11
土地再評価差額金	6,725	6,725
為替換算調整勘定	△52	△63
評価・換算差額等合計	6,672	6,672
少数株主持分	244	248
純資産合計	12,256	12,313
負債純資産合計	32,221	32,076

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,334	4,859
売上原価	3,472	3,821
売上総利益	861	1,038
販売費及び一般管理費		
発送費	121	125
広告宣伝費及び販売促進費	27	18
従業員給料及び手当	247	230
賞与引当金繰入額	35	40
退職給付費用	45	53
減価償却費	31	26
試験研究費	39	43
その他	342	359
販売費及び一般管理費合計	890	899
営業利益又は営業損失(△)	△28	139
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	5
受取賃貸料	—	10
持分法による投資利益	18	51
その他	32	13
営業外収益合計	59	80
営業外費用		
支払利息	22	19
その他	1	1
営業外費用合計	24	20
経常利益	6	199
特別損失		
固定資産除却損	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54
特別損失合計	1	56
税金等調整前四半期純利益	4	143
法人税等	20	62
少数株主損益調整前四半期純利益	—	80
少数株主利益	8	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24	71

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4	143
減価償却費	153	141
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84	△84
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22	78
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	0
受取利息及び受取配当金	△8	△5
支払利息	22	19
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△51
有形固定資産除却損	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	805	△264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△674	109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	△3
その他	△263	△26
小計	△42	109
利息及び配当金の受取額	32	22
利息の支払額	△14	△10
法人税等の支払額	△46	△191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133	△61
投資有価証券の売却による収入	1	—
長期貸付けによる支出	—	△1
長期貸付金の回収による収入	—	0
その他	0	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	350
短期借入金の返済による支出	△4	△110
長期借入金の返済による支出	△30	△42
配当金の支払額	△107	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	58	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145	△90
現金及び現金同等物の期首残高	1,250	1,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,105	1,348

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	塗料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	3,890	443	4,334	—	4,334
営業利益	△45	16	△28	—	△28

(注) 1 事業の区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料

(2) 化成品事業 防疫薬剤及び工業用殺菌剤

3 技術供与先から受け取るロイヤリティー収入については従来は営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上していましたが、当第1四半期連結累計期間より売上高に含めて計上する方法に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売をしております。「化成品事業」は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	4,362	496	4,859	4,859
セグメント利益	170	28	199	199

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	199
四半期連結損益計算書の経常利益	199

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。